

第 58 期

事 業 報 告 書

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
事業の概況	2 頁
貸借対照表	5 頁
損益計算書	9 頁
株主資本等変動計算書	11 頁
会社の概要	12 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、当社業務につきまして、平素格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第 58 期の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第 58 期事業報告書をお届けいたします。

当社は、国内の家計地震保険を一手に引き受ける再保険会社として、これまで、1995 年の阪神・淡路大震災や 2011 年の東日本大震災をはじめ、全国各地で発生する地震等の災害に対し、当社の最大の使命である再保険金の迅速・確実な支払いに努めてまいりました。

また一方で、再保険金支払いのための資産の管理・運用につきましては、流動性と安全性を第一としつつ、収益性にも配慮してまいりました。

南海トラフや首都直下地震等の大規模な地震災害等が予想され、ますます国民の地震保険や防災・減災への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任はより一層重くなるものと考えております。

2024 年度から第 7 次中期経営計画をスタートさせました。中長期ビジョン「地震特化の強みを磨き安心提供の Next stage へ」実現に向けて経営計画を着実に推進してまいります。また、この取り組みを通じて「地震保険制度の発展」や「安心で安全な社会の実現」に貢献し、社会からの期待に応え、ステークホルダーの皆様からより一層信頼される会社を目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024 年 6 月 28 日

代表取締役社長 大塚 慶介

事業の概況 { 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで

(1) 事業の経過及び成果等

2023年度のがわが国経済は、海外経済の減速や国際情勢の不安定化により不確実性が高まる中、物価上昇等により個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、コロナ禍からの経済活動正常化の進展や、30年ぶりの高水準の賃上げ、価格転嫁の加速等により緩やかな回復を続けました。

このような情勢の中、地震リスクに対する認識は高い水準を保っているものの、前年度の火災保険改定に伴う中途更改増の反動等により正味収入保険料は前年度より微減となりました。正味支払保険金及び損害調査費については、2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震の支払いが収束に向かっていることから前年度より減少しました。なお、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震については、当年度の支払いは限定的だったものの、支払備金を計上しました。

資産運用に関しては、運用資産の増加や購入債券の利回り上昇により利息及び配当金収入が増加、有価証券売却益を計上した一方で、ヘッジコストの上昇に伴う為替関連の収支が悪化したことから、運用益は前年度を下回りました。

第6次中期経営計画の最終年度にあたり、引き続き「経営基盤の高度化」及び「SDGsの取り組み」をベースに、「人財戦略」及び「DX化」を進めながら、「地震保険制度の進化」、「運用規模1兆円を視野に入れた資産運用体制の構築」、「複合災害発生時の支払体制の強化」及び「付帯率及び防災・減災意識の向上」に取り組みました。地震保険制度では再保険スキームにおける民間責任額の設定方法の見直しを提言し継続検討の体制を整えました。資産運用では中期運用戦略を着実に推進しながら運用資産の多様化に取り組みました。支払体制ではキーパーソン不在を想定した大規模全社演習を実施し、浮かび上がった諸課題に対し代替要員確保等の対応に取り組みました。普及促進面では役員も含む全職員が防災士の資格を取得しリテラシーを高めた上でデータ分析、有識者や行政等との人的ネットワーク構築を通じて発信力を強化するとともに、IRエンゲージメントを通じた効果的な働きかけ等により「地震災害に対する社会のレジリエンス向上」に資する取り組みを行いました。

イ. 地震保険成績の概要

(イ) 正味収入保険料と正味支払保険金

収入保険料から出再保険料を控除した正味収入保険料は2,642億円(前年度比1.7%減)となりました。一方、正味支払保険金は280億円(前年度比86.5%減)となりました。

(ロ) 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料1,969億円を危険準備金に積み増しました。

また、正味支払保険金、損害調査費、支払備金、運用損及び広告宣伝費の合計993億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は4,309億円(前年度比29.3%増)となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金を加えた当年度末責任準備金は7,496億円(前年度比16.5%増)となりました。

(ハ) 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定の元受保険会社等の危険準備金については、差引正味保険料 6 億円を積み増し、運用損及び広告宣伝費の合計 13 億円を過年度危険準備金から取り崩した結果、当年度末危険準備金は 112 億円（前年度比 6.4%減）となりました。

ロ. 資産運用の概要

資産運用にあたっては、当社の資産運用方針に基づき、流動性、安全性と収益性のバランスに留意し進めて参りました。

当年度末の総資産は、期中の保険金等の支払いが限定的だったことから、8,299 億円（前年度比 25.5%増）となりました。なお、主な運用資産の項目は、預貯金が 1,536 億円、有価証券が 5,741 億円となっています。

損益面に関しては、厳しい運用環境が継続する中、利息及び配当金収入が 13 億円、為替差益が 40 億円、これらに有価証券売却益等を加えた資産運用収益は 60 億円となりました。一方、ヘッジの為替予約に関する金融派生商品費用が 56 億円となり、有価証券売却損等を加えた資産運用費用は 56 億円となりました。

なお、当社では外貨建債券の購入にあたって、高水準の為替ヘッジを行っています。

ハ. 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、利息及び配当金収入にその他の項目を加減算し、法人税及び住民税を控除した結果、0 百万円の当期純利益となりました。

南海トラフや首都直下地震等の大規模な地震災害等が予想され、ますます国民の地震保険や防災・減災への期待・関心が高まる中、当社が果たす役割と責任はより一層重くなるものと考えております。

2024 年度からスタートする第 7 次中期経営計画は、中長期ビジョンで掲げた「地震特化の強みを磨き、安心提供の Next Stage へ」を包含した当社のあり方を示す「サステナビリティ基本方針」をベースとして策定し、平時からの安心、有事の際の安心、制度面の安心、運用面の安心に加えて大規模地震発生後の社会の変化も検討し、「地震保険制度の発展」や「安心で安全な社会の実現」に貢献し、社会からの期待に応えると共にステークホルダーの皆様からより一層信頼される会社を目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第 2 位を四捨五入し小数点第 1 位まで表示しております。

(2) 財産及び損益の状況の推移

イ. 危険準備金等

(イ) 業務勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度	増減率	2021年度	増減率	2022年度	増減率	2023年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	232,822	80.1	252,468	8.4	268,987	6.5	264,288	△1.7
正味保有保険料①	144,656	231.7	180,303	24.6	189,686	5.2	196,964	3.8
税引運用益②	177	45.8	462	160.1	158	△65.8	—	△100.0
危険準備金積増額③	144,834	231.2	180,765	24.8	189,844	5.0	196,964	3.8
③=①+②								
危険準備金取崩額④	127,840	433.3	189,444	48.2	87,626	△53.7	99,351	13.4
危険準備金⑤	239,829	7.6	231,150	△3.6	333,368	44.2	430,982	29.3
⑤=前年度⑤+③-④								
未経過保険料積立金⑥	273,544	12.3	289,515	5.8	309,961	7.1	318,651	2.8
責任準備金⑦	513,374	10.1	520,665	1.4	643,330	23.6	749,633	16.5
⑦=⑤+⑥								
保険引受利益	—	—	—	—	—	—	—	—
正味損害率	5.4		64.7		85.0		12.9	
正味事業費率	25.2		22.4		22.0		22.3	
運用資産	621,184	33.4	650,720	4.8	630,284	△3.1	797,455	26.5

(ロ) 受託金勘定

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度	増減率	2021年度	増減率	2022年度	増減率	2023年度 (当期)	増減率
正味保険料	1,707	△19.0	1,093	△36.0	665	△39.2	636	△4.3
積増控除額	19	△14.3	11	△38.0	9	△17.0	10	1.7
差引正味保険料①	1,688	△19.0	1,081	△35.9	655	△39.4	626	△4.4
運用益②	—	—	22	—	—	△100.0	—	—
危険準備金積増額③	1,688	△19.0	1,103	△34.6	655	△40.6	626	△4.4
③=①+②								
危険準備金取崩額④	12,324	1,048.3	1,612	△86.9	9,216	471.7	1,397	△84.8
全社平均実効税率変更による増減⑤	3	—	—	△100.0	—	—	1	—
危険準備金⑥	21,045	△33.6	20,536	△2.4	11,975	△41.7	11,205	△6.4
⑥=前年度⑥+③-④+⑤								
運用資産	26,023	3.9	16,736	△35.7	9,847	△41.2	9,323	△5.3

ロ. 当期損益 (資本勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度	増減率	2021年度	増減率	2022年度	増減率	2023年度 (当期)	増減率
利息及び配当金収入	3	2.8	3	2.5	3	12.9	3	△1.3
当期純利益(又は当期純損失)	0	—	1	351.4	0	△83.9	0	61.3
繰越利益剰余金	488	0.1	489	0.3	490	0.0	490	0.1
運用資産	2,106	5.2	1,999	△5.1	1,791	△10.4	1,727	△3.6
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	0円17銭		0円75銭		0円12銭		0円20銭	

ハ. 運用資産及び総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度	増減率	2021年度	増減率	2022年度	増減率	2023年度 (当期)	増減率
運用資産	649,315	31.8	669,456	3.1	641,924	△4.1	808,507	26.0
総資産	667,273	30.6	689,022	3.3	661,059	△4.1	829,925	25.5

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	153,633	保険契約準備金	817,165
預貯金	153,633	支払準備金	67,531
コーポレートローン	708	責任準備金	749,633
買入金銭債権	79,998	受託金	9,425
有価証券	574,140	その他負債	7,436
国債	29,641	再保険借	5,453
地方債	134,567	未払法人税等	354
社債	356,557	預り金	6
外国証券	50,236	未払金	616
その他の証券	3,136	金融派生商品	1,004
有形固定資産	152	退職給付引当金	158
建物	26	役員退職慰労引当金	14
その他の有形固定資産	126	賞与引当金	28
無形固定資産	246	特別法上の準備金	1
ソフトウェア	245	価格変動準備金	1
その他の無形固定資産	1	地震保険評価差額金	△ 5,795
その他資産	21,045	負債の部合計	828,433
再保険貸	20,460	(純資産の部)	
未収金	26	資本金	1,000
未収収益	505	利益剰余金	548
預託金	45	利益準備金	1
仮払金	6	その他利益剰余金	547
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	490
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,542
		その他有価証券評価差額金	△ 50
		評価・換算差額等合計	△ 50
		純資産の部合計	1,491
資産の部合計	829,925	負債及び純資産の部合計	829,925

(注)

1 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法は次のとおりであります。

- ① その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

(4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

(6) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため、計上を行っておりません。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(9) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(10) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(11) 再保険取引は、元受保険会社等と締結している地震保険再保険特約書等及び政府と締結している地震保険超過損害額再保険契約書等の定めに基づいております。元受保険会社から地震保険再保険料報告書等を受領した時点で収入保険料を計上し、それに対して元受保険会社等及び政府へ出再したと認められる保険料を支払再保険料として計上しております。

また、元受保険会社から地震保険再保険金計算書を受領した時点で支払保険金を計上し、それに対して元受保険会社等及び政府から回収可能と認められる保険金を回収再保険金として計上しております。

- (12) 支払備金は、元受保険会社から報告を受けた支払備金合計額を計上しております。
 なお、保険業法施行規則第73条第3項に基づき再保険が付された部分に相当する支払備金は計上を行っておりません。

2 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に国内外の高格付の短中期債並びに短期金融商品を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
 2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価の区分については次のとおりであります。
 なお、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品 (単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	—	574,140	—	574,140
国債	—	29,641	—	29,641
地方債	—	134,567	—	134,567
社債	—	356,557	—	356,557
外国証券	—	50,236	—	50,236
その他の証券	—	3,136	—	3,136
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	(1,004)	—	(1,004)
通貨関連取引	—	(1,004)	—	(1,004)

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

国債、地方債、社債及び外国証券は相場価格を用いて評価しておりますが、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

なお、市場における相場価格が入手できない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値の評価技法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利及び為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

- 3 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
- 4 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。また、危険準備金より正味保険金及び損害調査費等の額を取り崩しております。
- 5 有形固定資産の減価償却累計額は176百万円、圧縮記帳額は2百万円であります。
- 6 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	69,218	百万円
同上に係る出再支払備金	1,686	百万円
差引	67,531	百万円

- 7 繰延税金資産の総額は2,613百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金2,443百万円、未払事業税77百万円、退職給付引当金44百万円、未払特別法人事業税21百万円であります。
- 8 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。
- 9 1株当たりの純資産額は750円23銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計は1,491百万円、普通株式に係る純資産額は1,491百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。
- 10 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月 1日から
2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	270,125
保 険 引 受 収 益	264,053
正 味 収 入 保 険 料	264,288
積 立 保 険 料 等 運 用 益	△ 234
資 産 運 用 収 益	6,046
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,375
有 価 証 券 売 却 益	357
為 替 差 益	4,076
そ の 他 運 用 収 益	2
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	234
そ の 他 経 常 収 益	24
経 常 費 用	270,124
保 険 引 受 費 用	262,411
正 味 支 払 保 険 金	28,092
損 害 調 査 費	5,891
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	57,414
支 払 備 金 繰 入 額	64,708
責 任 準 備 金 繰 入 額	106,303
資 産 運 用 費 用	5,656
有 価 証 券 売 却 損	10
金 融 派 生 商 品 費 用	5,624
そ の 他 運 用 費 用	21
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,056
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	0
特 別 損 失	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	0
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 合 計	0
当 期 純 利 益	0

(注)

- 1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	345,862	百万円
支払再保険料	81,573	百万円
差引	264,288	百万円

- 2 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	37,321	百万円
回収再保険金	9,228	百万円
差引	28,092	百万円

- 3 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	62,124	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△2,584	百万円
差引	64,708	百万円

- 4 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	6	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	5	百万円
有価証券利息	1,363	百万円
計	1,375	百万円

- 5 金融派生商品費用中の評価損益は1,004百万円の損であります。

- 6 1株当たりの当期純利益は0円20銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は0百万円、普通株式に係る当期純利益は0百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

- 7 当期末における法定実効税率は28.00%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は42.67%であり、この差異の主な内訳は、繰越欠損金の期限切れ10,546.32%、評価性引当額の増減額6,864.39%、広告宣伝費用に係る危険準備金有税戻入額の益金不算入額△17,466.64%であります。

- 8 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2023年4月 1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金					自己 株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計	
		その他利益剰余金				利益剰 余金合 計					
		利益 準備 金	特別積 立金	価格変 動特別 積立金	繰越利 益剰余 金						
当期首残高	1,000	1	17	39	490	547	△5	1,542	△40	△40	1,501
当期変動額											
当期純利益					0	0		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△10	△10	△10
当期変動額合計					0	0		0	△10	△10	△9
当期末残高	1,000	1	17	39	490	548	△5	1,542	△50	△50	1,491

(注) 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合計	11,400	-	-	11,400

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2024年3月31日現在)

設立	1966年5月30日
営業種目	地震再保険
資本金	10億円
総資産	8,299億円
正味収入保険料	2,642億円
本店所在地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1 ヒューリック小舟町ビル4階

役員 (2024年6月28日現在)

取締役会長	石原一彦
取締役社長	大塚慶介
常務取締役	高山知士
常務取締役	梅田恒樹
取締役	城田宏明
取締役	石川耕治
取締役	船曳真一郎
取締役	新納啓介
常勤監査役	坂本仁一
監査役	松永祐明
監査役	織山晋

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8番1

ヒューリック小舟町ビル4階

管理・企画部

TEL 03-3664-6098

E-mail : keiri@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <https://www.nihonjishin.co.jp/>